

# アムンディ・マーケットレポート

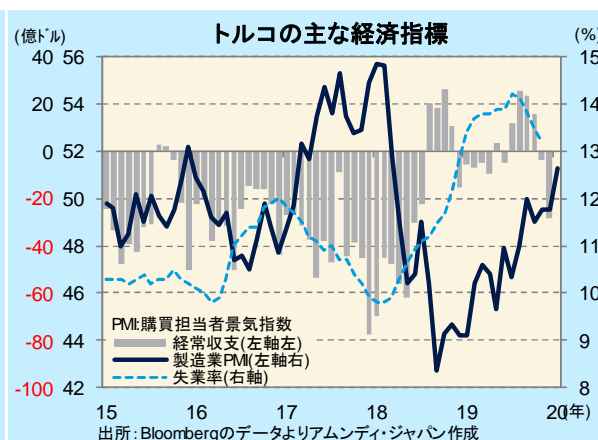
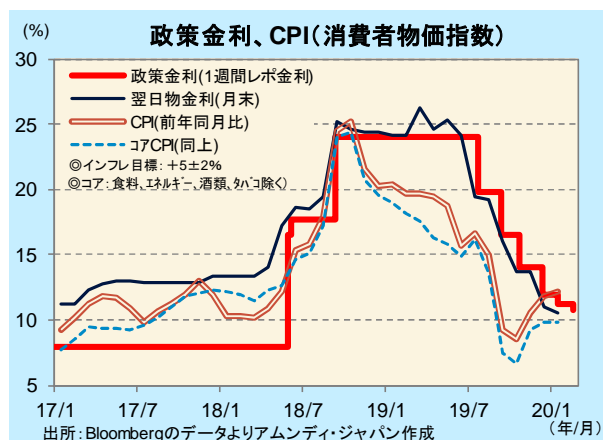
## トルコの金融政策(2月)~リラ相場の現状と展望

- ① 政策金利は0.5%引き下げの10.75%となりました。利下げは6会合連続で、景気回復優先の姿勢です。
- ② 鉱工業生産の回復傾向定着、雇用環境改善による底堅い個人消費など、景気回復が鮮明化しています。
- ③ リラ相場は地政学的リスクや内政リスクに敏感で、景気回復への反応が鈍く、底値圏で推移しそうです。

### 物価安定よりも景気優先

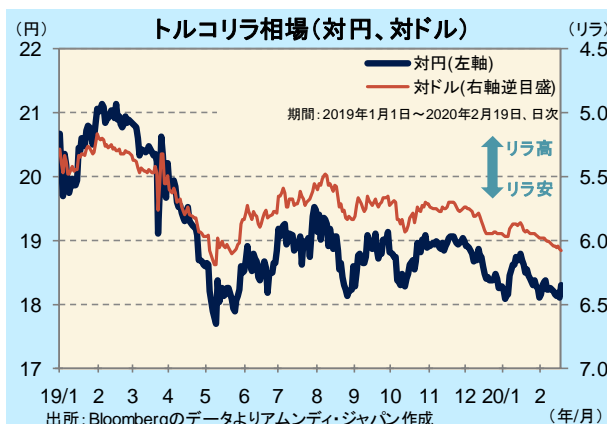
トルコ中央銀行(以下、中銀)は19日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を0.5%引き下げ、10.75%としました。2019年7月以来6会合連続の利下げです。1月のCPI(総合)が前年同月比+12.1%と、今回の利下げの過程で初めて政策金利を上回り、利下げ余地は狭まってきたものの、中銀はインフレ率の緩やかな低下が続いているとの判断から、景気回復を優先させた形です。中銀のサーベイによるとインフレ率は年内にも+10%を割り込むと予想されています。

一方、景気回復はより鮮明化しています。1月の製造業PMIは51.3と1年10ヵ月ぶりに景況感の良し悪しの境目である50を超えました。また、実際の経済活動では、12月は鉱工業生産が前年同月比+9.5%、小売売上高が同+11.0%(いずれも4ヵ月連続プラス)と堅調です。失業率は11月で13.2%と依然高水準ですが4ヵ月連続で低下しています。一方、12月の経常収支は28億ドルの赤字(1年半ぶりの高水準)と、対外バランスで懸念を残す動きとなっています。



### 根強い経済外的リスク

トルコリラ(以下、リラ)相場は、景気回復にはそれほど反応せず軟調です。シリアとの軍事紛争やミサイル配備を巡る対米関係悪化などの根強い地政学的リスクが重しくなっています。また、エルドアン大統領の金融政策への露骨な介入(政策金利を1ケタに引き下げるべきなどの発言)など内政面のリスク(無理な利下げがインフレリスクを再燃させる)も無視できません。市場は、景気よりもこうした経済外的リスクに敏感で、これに新型コロナウイルスの感染拡大問題も加わり、リラは当面底値圏で神経質な動きを余儀なくされそうです。



#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2002067>